

要 約 版**平成 30 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 2,326 億円で、前年度比 0.6% の増となった。
国庫支出金や地方交付税などの歳入は減少したものの、公共施設整備等に係る基金からの繰入金の増加や、平成 29 年度からの繰越金の増加などにより、歳入全体としては 69 億円（0.6%）の増となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,820 億円で、前年度比 1.9% の増となった。
小中一貫校等の学校施設整備事業の減による教育費の減少などの一方、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の増による総務費の増加や、ごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加などにより、全体としては 216 億円（1.9%）の増となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 415 億円で、前年度比 57.8% の増となった。
液状化対策事業の減による土木費の減少の一方、ごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加や、被災した行政庁舎の建替えの増による総務費の増加により、歳出額は 415 億円（+152 億円、57.8% 増）となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（比率の初公表）から 12 年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均での増減はなく 6.8% であり、地方債の許可団体となる 18% 以上はない。（平成 22 年度から 9 年連続）
※早期健全化基準 25% 以上の市町村がないのは平成 19 年度から 12 年連続。
- ・ 将来負担比率は、地方債現在高の増等により、県平均で 0.1 ポイント増の 37.1% であり、早期健全化基準 350% 以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 12 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 決算規模は 2,192 億円で、前年度比 30 億円、1.4% の増となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は 9 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の 5 割超の 104 事業が

赤字となっている。

- ・ 建設投資額は 682 億円で、前年度比 14 億円、2.1%の増となっている。
- ・ 企業債現在高は 7,057 億円で、前年度比 137 億円、1.9%の減となっている。全体として企業債の発行を抑制する傾向にあるため平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 513 億円で、前年度比 19 億円、3.8%の増となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。(平成 22 年度から 9 年連続)

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472, 内線 2470]